

平成 20 年 10 月 28 日

各 位

上場会社名 スリープログループ株式会社
(コード番号 2375 : 東証マザーズ)
本社所在地 東京都新宿区西新宿七丁目 21 番 3 号
代表者 代表取締役 高野 研
問合せ先 執行役員社長室長 佐々木 隆宏
電話番号 03-6832-3260 (代表)

上場会社名 モジュール株式会社
(コード番号 3043 : 大証ヘラクレス)
本社所在地 東京都港区赤坂二丁目 10 番 9 号
代表者 代表取締役 松村 明
問合せ先 ストラテジック・プランニング・サービス
マネージャー 本間 浩一
電話番号 (03) 5575-5721 (代表)
(URL <http://www.modulat.com/>)

経営統合に向けた条件決定に関するお知らせ

モジュール株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：松村明、大証ヘラクレス：3043、「モジュール」）と、スリープログループ株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役：高野研、東証マザーズ：2375、「スリープログループ」）とは、本日開催の両社それぞれの取締役会において、両社で平成 20 年 9 月 18 日に締結した「経営統合に向けた協議開始に関する基本合意書」に基づき、経営統合の実施の可否、時期及び具体的な方法等の条件内容を決定し、本日付で「経営統合に関する合意書」を締結致しましたのでお知らせいたします。

1. 経営統合の目的・概要

IT 業界を取り巻くビジネス環境は、技術革新や設備投資が一定の水準に達したことにより安定成長期に入ったと認識しています。IT 投資への拡大・発展スピードは緩やかなものになると考えられますが、一方では企業内に整備された IT 資源の活用技術が、業務の効率化や収益の先鋭化に大きな差をもたらす局面の到来を告げます。つまり IT 活用の経営貢献度はより重要度を増し、革新的な技術よりも安定的な技術への投資効果を優先するという、質的な変化を企業にもたらすと予測しております。

モジュールは、企業が本業に専念するために、顧客企業の情報システム部門が担当しているような小型コンピュータ（PC/PC サーバー等）の導入段階・利用・廃棄に至るまでの様々な業務を各企業にとって最適な方法で代行するアウトソースサービスを事業とし、顧客企業に対し、多様な IT 製品・汎用サービスの中から最も効率的なサービスを選別し組み合わせ、維持管理（資源管理・予防保守・障害対応・操作支援等）を行うなど、利用・活用技術に関するサービスを提供しております。「ITAS（アイタス）」というサービスブランド

でワンストップかつ継続的に提供しているアウトソースサービスは、企業経営のIT活用の戦略性を強靱にする事業形態として極めて高い評価を得ています（BtoBサービス）。

一方、スリープログループは、スリープロ株式会社、株式会社JPSS等11社の完全子会社（以下、当社とあわせて「スリープログループ」といいます。）を傘下に持つ完全持株会社です。スリープログループは、「市場創造サポーター」を標榜し、IT環境及びIT関連機器のユーザーをビジネス対象とする企業と、それを活用する企業及び個人を対象に、ITビジネスの川上から川下までを一括してサポートするサービスを北海道から沖縄まで全国展開しております（BtoBtoCサービス及びBtoCサービス）。そのITサポートサービスは、「営業・販売支援」、「導入・設置・交換支援」、「運用支援」、「学習支援」という4つのビジネスラインで網羅されており、法人顧客と個人顧客に対して最適な戦略的で有機的なサービス構成をもつ事業形態を組成し、付加価値の高いサポートサービスを提供しています。

このような事業環境の中で、平成20年7月頃より、モジュールとスリープログループは、両社の強みを活かし、事業基盤の拡大強化を図るべく、両社の経営統合の可能性について検討を行ってまいりました。その中で、スリープログループは、平成20年9月12日開催の当社取締役会において、モジュールとの関係強化を図ることを目的として、スリープログループの保有する自己株式1,200株（当社の発行済株式総数の6.26%）をモジュールを割当先として処分することを決議し、同日、モジュールとの間で株式譲渡契約を締結いたしました（なお、モジュールは、平成20年10月24日に払込金額の払込みを行い、上記株式を取得済みです。）。その上で、モジュールとスリープログループは、さらに両社の経営統合の可能性について検討を進めた結果、激化するIT業界の競争の中で勝ち抜くためには、両社が一つのグループになることが最良の選択という認識で一致し、平成20年9月18日、「経営統合に向けた協議開始に関する基本合意書」を締結いたしました。そして、モジュールとスリープログループは、同基本合意書に基づき、経営統合の実施の可否、時期及び具体的な方法等について検討・協議した結果、スリープログループがモジュールを完全子会社化するという方法で経営統合を実施し、モジュールとスリープログループの経営資源を連携させることが、両社の事業のシナジーを最大限発揮させる上で最適との結論に至りました。

今般の両社における経営統合に関する合意により、経営哲学、事業戦略はもとより、上場企業としての社会的責任に対する理念、そして社風・企業文化においても強く共鳴し、統合による相乗効果は企業体としての価値を劇的に向上させ、株主価値も飛躍的に高めていくと確信しております。

モジュールの「企業向けITコンシェルジュサービス」と、スリープログループの「市場創造サポーター」としてのIT向けをはじめとする様々な支援サービス、両社固有の価値の掛け算によって生まれる新しい企業グループは、卓越したサービスを開発し、提供していくことで企業価値を高め、お客さま、お取引先、株主、従業員、地域社会を含むすべてのステークホルダーに報い、社会に対し更なる貢献をしていけるものと考えております。

2. 経営統合に関する合意書の内容

モジュールおよびスリープログループは、平成20年9月18日に締結した「経営統合に向けた協議開始に関する基本合意書」に基づき、経営統合の実施の可否、時期及び具体的な方法等について検討・協議した結果、スリープログループがモジュールを完全子会社化するという方法で経営統合を実施し、スリープログループとモジュールの経営資源を連携させることが、両社の事業のシナジーを最大限発揮させるうえで最適との結論に至りました。これを受け、スリープログループは、平成20年10月28日開催の取締役会における決議に基づき、モジ

ュレ及びモジュールの代表取締役である松村明氏との間で、(i) スリープログループ、モジュール及び松村明氏は、スリープログループ及びモジュールの有する経営資源を融合し、補完し、発展を図るためにお互いの歴史、企業文化を尊重しつつ対等の精神で経営統合に向け推進すること、(ii) スリープログループは、モジュールの株式の全部を取得することを目的として公開買付け（以下「本公開買付け」）を実施し、その後、別途協議の上定める時期に、(a)スリープログループが発行する株式を対価とする株式交換(b)金銭を対価とする株式交換(c)全部取得条項付種類株式を用いる方法による完全子会社化のいずれかの方法によってモジュールをスリープログループの完全子会社化すること、(iii) モジュール及び松村明氏は、最大限本公開買付けの目的達成に協力し、モジュールは、本公開買付けに対して賛同すること、(iv) 経営統合が完了した後、スリープログループが持株会社として上場を維持し、モジュールの上場を廃止するものとし、スリープログループの商号を、両社の名を冠した「モジュール・スリープログループ株式会社」、英訳名を”ThreePro modulat Group Inc.”に変更すること等を内容とする「経営統合に関する合意書」（以下「本合意書」）を本日付で締結いたしました。

3. 経営統合の実施、および時期・方法等

モジュールおよびスリープログループは、本合意書に基づき、スリープログループがモジュールに対してモジュールの株式の全部を取得することを目的として公開買付けを実施し、その後、別途協議のうえ定める時期に(a)スリープログループが発行する株式を対価とする株式交換(b)金銭を対価とする株式交換(c)全部取得条項付種類株式を用いる方法による完全子会社化のいずれかの方法によってモジュールをスリープログループの完全子会社化します。(本日付け「モジュール株式会社株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」もご参照下さい。)

なお、当該完全子会社化における時期や方法、条件については、今後両社で慎重に検討した上、決定次第お知らせ致します。

4. 両社の概要

【モジュール】

- | | |
|------------|--|
| (1) 名称 | モジュール株式会社（大証ヘラクレス：3043） |
| (2) URL | http://www.modulat.com/ |
| (3) 主な事業内容 | PC/PC サーバー分野のコンピュータシステムにおける IT サービス全般
技術/IT サービスの企画・開発・調達・構築・教育・保守・運用及び
そのサポート |
| (4) 設立年月 | 1999年11月 |
| (5) 本店所在地 | 東京都港区赤坂二丁目10番9号 |
| (6) 代表者 | 松村 明 |
| (7) 資本金 | 254,219千円 |

【スリープログループ】

- | | |
|------------|---|
| (1) 名称 | スリープログループ株式会社（東証マザーズ：2375） |
| (2) URL | http://www.threepro.co.jp/ |
| (3) 主な事業内容 | IT 支援サービス事業 |
| (4) 設立年月 | 1977年1月（創業年月：1996年4月） |
| (5) 本店所在地 | 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号 |
| (6) 代表者 | 高野 研 |
| (7) 資本金 | 1,002,602千円 |

以上